

氏名	せきの 野 満 お
学位(専攻分野)	博士 (経済学)
学位記番号	論経博第 265 号
学位授与の日付	平成 13 年 5 月 23 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学位論文題目	ドイツ都市経営の財政史

論文調査委員 (主査) 教授 植田和弘 教授 渡邊 尚 助教授 文 世 一

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、第二帝政期及びワイマール期のドイツにおける都市経営の発展を財政的側面から分析しその特徴的構造を解明した労作であり、大きくは2部に分かれ、序章を含めて全体で9章から構成されている。

序章では、近代資本主義経済の発展と都市化、都市公共部門の形成過程の一般的・歴史的意義が整理された上で、近現代におけるドイツ都市経営の先進性が協調され、その研究の意義および本論文での分析視角が説明される。

第1部では、第二帝政期の都市経営が検討される。第1章「第二帝政期の都市公共部門」では、ドイツの近代資本主義経済発展期たる第二帝政期における都市公共部門の拡大過程に焦点が当てられ、膨張する都市行財政の動向とそれを支える政治的行政的基盤が明らかにされる。特に、自由主義派支配の都市政治構造の中での、ドイツ型都市経営の担い手たる都市専門官僚層形成の独自の意義が検討される。

第2章「第二帝政期の都市経営の展開」では、個別都市における都市経営のケーススタディとして商工業都市マンハイム、富裕都市フライブルク、貧困工業都市レムシャイトを取り上げ、都市財政、公営企業、土地公有化、住宅行政など都市経営の具体的様相が分析される。自治体財政基盤としての公営企業収入の活用、公共政策と収益主義の併存、都市間競争の影響など都市経営において一定の共通性があることが指摘される。

第3章「収益主義的都市経営への批判」では、ドイツ都市経営の特徴とも言われた収益主義すなわち財政収入視点の重視が当時の政治的経済的状況ならびに財政構造の中であって持つ意味が、ベルリン市とウルム市の事例分析をふまえて考察される。ベルリン市では他都市よりも低い所得税負担が継続されていたが、これは大衆負担的要素の強い市営企業収益によって可能になっていたのであり、ベルリンの社会民主党はこの収益主義的経営を強く批判していた。またウルム市はワグナー市長のリーダーシップで大規模な公有地経営と土地売却益の財政的活用、持ち家促進の住宅政策で特徴的な都市経営を推進していたが、その収益主義や民業圧迫に対する批判も少なくなかったことが明らかにされる。

第4章「第二帝政期の都市経営と地方債」では、近代ドイツにおける都市経営の展開、具体的には大きな公共部門を支える重要な資金基盤であった地方債資金の実態が分析される。個々の都市経営の展開が、地方債資金というドイツ全体の財政金融構造の中でもう一度とらえ直される。地方債の資金構造、利用目的、債権者構成だけでなく、地方債利用の都市規模間格差や地域間格差、さらには自治体信用集中化の挫折にみられる都市階層間の利害対立も浮きぼりにされ、ドイツ都市経営の連帯性の弱い競争的な一面が明らかにされる。

第Ⅱ部では、ワイマール期の都市経営、都市財政の動向が分析される。第5章「ワイマール期地方財政の変貌」では、ワイマール期の一連の財政改革の結果、市町村財政においては、財政・租税の中央集権化が進み、とくに所得税付加税権の喪失、営業税などの物税の酷使、雑種税の利用、公営企業収入の財政的意義拡大という状況が示される。そして新たな財政システムたる市町村財政調整の効果・影響に関してプロイセン州の制度とベルリン市財政へのその影響が分析され、市町村財政調整をめぐるベルリン市と他都市との利害対立、ベルリン市の財政的不利益が明らかにされる。また同章補論「ワイマール期の自治体と財政自主権論争」では、自治体の所得税付加税権要求の論理とその問題点が検討され、ワイマール期財政改

革の結果、自治体は確かに財政上の自律性を喪失していくが、これに対処するに第二帝政期と同様の所得税付加税の回復を要求するという都市自治体側の戦略の意義と限界が明らかにされる。

第6章「ワイマール期ベルリン市政と行財政」では、新生大ベルリン市（人口400万人）をめぐる政治動向、自治体公共政策、財政運営の実態が分析される。特に「労働都市」ベルリン市政における都市専門官僚たるベス市長と市議会最大会派の社会民主党との協力関係、富裕な郊外市町村を編入させた大ベルリン形成の政治的・財政的意義、住宅・福祉政策などでの積極的な財政運営、市税収入構成の変貌の中での市営企業収入の意義などが明らかにされる。

第7章「ワイマール期ベルリンの都市公共経済」では、ワイマール期ベルリンの都市経営ならびに財政運営の焦点にもなった、多数の市営企業経営を中心とするベルリン都市公共経済の生成、発展、挫折の軌跡が検討される。大インフレ期には多様な市営企業が形成され、市営企業収入は租税以上に有用であったこと、相対的安定期の市営企業は財政収入面、公共料金の引き下げ、市内雇用、社会資本整備として活用されたこと、大恐慌期には租税収入減少と短期借入金依存による市財政危機が先鋭化し、ベルリン市営電力が売却されるなどベルリンの積極的な都市経営が挫折していく経緯が明らかにされる。

第8章「ワイマール期の都市財政と地方債」では、第二帝政期と同様にワイマール期においても都市経営の展開を財政資金面から支えた地方債の動向が検討される。公営企業、住宅、社会資本供給と地方債資金の関係、大都市と中小市町村の地方債利用格差、大都市における外国債利用の状況が概観される。その上で都市自治体による外国債調達と、それに対するライヒスバンクや外国債信用審議会による制限的措置に注目し、これらが実際にドイツの都市財政や都市経営に否定的、抑制的な影響を与えていたことが解明される。

論文審査の結果の要旨

都市自治体を1つの経営体とみる都市経営論にはいくつかの類型があるが、19世紀末から20世紀初頭にかけてのドイツ都市経営は、功利主義に基づくイギリス都市経営とも地方分任主義に基づくフランス都市経営とも異なる独自の特徴を持つとして、国際的にもまた戦前日本においても池田宏や関一らによって高く評価されていた。にもかかわらず、ドイツ都市経営の展開過程については研究対象として取り上げられることが少なく、同時に従来都市史研究が社会史あるいは政治史の方法に基づく研究が蓄積されてきたのに比して経済の発展過程との関連は十分には分析されてこなかったため、その実態は必ずしも明らかではなかった。これに対して著者はドイツ都市経営の発展過程をその経営基盤ともいえる財政的側面に着目し、詳細かつ一次資料を駆使した徹底した総合的研究を行い、従来研究史上空白であったともいえるドイツ都市経営における都市財政史の実相を明らかにし、今後の研究にとって共通の基礎となる知見を確立したと評価できる。このことは本論文の基本的な特徴であり、貴重な貢献である。

研究の成果として評価しうる点は、以下のとおりである。

第1に、ドイツ都市経営の具体的展開過程を租税、経費、公債、公営企業など財政全般の確立過程として総合的に検討し、異なる都市類型に属する都市においても共通する経営の特徴を抽出したことであり、イギリスやフランスにおける都市経営との対比においてドイツ都市経営の独自性を解明することにもつながり、貴重な学術的貢献として、高く評価できる。

第2に、第二帝政期ドイツにおける都市公共部門の拡大過程は、都市専門官僚層の形成と相互規定的に進行していったことを丹念な一次資料の収集と分析に基づいて解明し実証したことであり、このことがドイツ都市経営の特徴であるとともに、一方で収益主義に基づく財政収入を重視した経営と合致しやすく、他方で都市公共部門を拡大し都市経済管理を重視することにもなりやすい原因であることが説得的に論証されており、貴重な研究成果である。

第3に、従来歴史学の立場からはともすれば第二帝政期とワイマール期とは研究対象としても分離して分析されがちであったが、生成、発展、衰退というダイナミズムをもつ都市を対象とする場合には異なる条件の下で都市がいかに適応するかが経営のあり方を特徴付けるとする立場から、そして歴史的過程として都市を把握する必要性という観点から第二帝政期からワイマール期を都市経営において連続した過程として扱い分析したことである。そのことによって都市間や都市内部における利害対立の生成過程を浮き彫りにしたことは著者独自の貢献であり高く評価できるとともに、都市論研究の方法論的拡張としても重要な意義を有する。

第4に、自治体官僚主導で収益性を重視しつつも大きな公共部門の介入によって都市経済を管理するというドイツ都市経

営の方式は、一面では経済の安定性を確保し民間部門を補完するという効果を発揮するが、他面では民間経済の成長を遅らせ民業を圧迫しかねないという二面性をもつことをいくつかの都市の事例分析を通じて説得的に再確認したことは、今日の財政現象にも通ずるものとして興味深い。

第5に、都市公共部門の拡大過程は必然的に都市のインフラ整備に欠かすことのできない地方債の利用を増加させることになるが、地方債利用の拡大は地方財政が全国的金融システムの一環に組み込まれていくことになり、そのことは同時に、地方債利用の都市間格差や地域間格差を際立たせ、都市間協調の必要性和困難性を同時に出現させることを、地方債制度改革が挫折する過程を詳細に跡づけることによって明らかにしたことは、貴重な学術的貢献であり評価できる。

第6に、ワイマール期に財政の中央集権化が進行するという枠組みの変化がドイツ都市経営をより大衆負担の大きい収益主義依存の傾向を強めさせたことをベルリン市の財政とりわけ公営企業の分析から導出するとともに、そのことが結果的に都市経営の基盤をも弱らせ都市財政危機を先鋭化させる可能性を高めることになった動態的展開過程を摘出したことは、ドイツ都市経営の意義と限界を考える上でも興味深く、貴重な学術的貢献である。

同時に本論文は未開拓な分野の先駆的な研究であるだけに、研究全体の進展にも待つべき、いくつかの論点が残されている。まず挙げられるのが、ドイツの社会や経済を刻印している地域性や地帯構造の取り扱いの問題である。また、首都や独立性をもった都市国家という側面をもつベルリンの位置づけ、また都市と中央政府との関係をふまえた吟味が必要であろう。さらに、公営企業の経営や生産の効率性についてのより定量的な比較分析も望まれる。

しかしながら、これらの課題は、著者が提起し、丹念に解明・論証したドイツ都市経営研究の先駆性と実態調査の諸結果、それによってもたらされた貴重な学術的貢献を何ら損なうものではない。

よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。尚、平成13年3月13日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。